

# 商事判例研究

早稲田大学商法研究会

## 五一 満期の日として振出日より前の日が記載されている確定日払いの約束手形の効力

平成九年二月二七日第一小法廷判決、民集五一卷二号六八六頁、判例時報一六〇七号一二八頁、判例タイムズ九四四号一一〇頁、金融商事判例一〇二四号三頁（破棄自判）

〔判決要旨〕 満期の日として振出日より前の日が記載されている確定日払いの約束手形は無効である。

〔参照条文〕 手形法七五条

〔事実〕

本件は、第一審判決別紙手形目録記載一ないし三の約束手形三通（以下「本件各手形」という。）の所持人であるXが、本件各手形の振出人であるYに対し、手形金の支払を求めている事件である。原審の確定した事実関係の概要は、次のとおりである。

1、Yは、平成三年一〇月二四日、訴外Aに対し、いずれも満期を同年一月二三日、振出日欄および受取人欄を白地と

した本件各手形を振り出した。

2、Yは、本件各手形を満期に決済することができず、その延期を求めるため、平成三年一月二日、訴外Aに対し、第一審判決別紙手形目録記載四ないし六の約束手形三通を振り出すとともに、延期分の利息を支払い、先に交付した本件各手形の返還を求めたが、訴外Aが「後で返す。」と言うので、その受戻しをしなかった。

3、訴外Aは、本件各手形の満期をいずれも平成四年六月二日と変造した上、同三年一月二五日、訴外Bに対し、本件各手形を割引のため裏書譲渡した。

4、Xは、いずれも振出日が平成三年一月二五日と補充された裏書の連続する本件各手形を所持している。

#### 〔手形判決および第一審判決〕

Yの主張する更改又は代物弁済による手形債務消滅の抗弁に対しては、手形書換が人的抗弁に過ぎないことを理由に認めなかった。そして、人的抗弁について、本件手形の満期が変造されている以上、本件裏書は振出人との関係では期限後裏書であり、抗弁の切斷を受けないとして抗弁を認めて請求を棄却した。

#### 〔控訴審判決〕

平成三年一月二日の翌日は祝日でその次の日は日曜日である以上、支払呈示期間は同月二六日までであり、本件裏書は期限後裏書ではないため、人的抗弁の切斷があるとのXの主張を認めた。Yは次のような主張を追加した。すなわち、振出人は変造前の文言に従って責任を負うところ、振出日が同月二五日と補充された結果、本件各手形は変造前の満期が振出日より前になるという不合理な手形となったといえ、このような手形は無効であるとした。これに対し、控訴審は、満期が振出日より前になっているが、支払呈示期間は振出日の翌日までであるから、右手形は無効とはいえないとして手形判決を取り消し、Xの請求を認めた。Yが上告。

#### 〔判旨〕

破棄自判・控訴棄却

「手形要件は、基本手形の成立要件として手形行為の内容を成すものであるところ、手形の文言証券としての性質上、

手形要件の成否ないし適式性については、手形上の記載のみによって判断すべきものであり、その結果手形要件の記載がそれ自体として不能なものであるかあるいは各手形要件相互の関係において矛盾するものであることが明白な場合には、そのような手形は無効であると解するのが相当である。そして、確定日払の約束手形における振出日についても、これを手形要件と解すべきものである以上（最高裁昭和三九年（オ）第九六〇号同四一年一〇月一三日第一小法廷判決・民集二〇卷八号一六三三頁参照）、満期の日として振出日より前の日が記載されている確定日払の約束手形は、手形要件の記載が相互に矛盾するものとして無効であると解すべきである。これを本件についてみるに、本件各手形は、満期が変造され、振出日が補充された結果、変造前の満期が振出日より前の日となるものであるから、たとえ補充された振出日を基準として変造前の満期による支払呈示期間内に支払呈示することが可能であったとしても、変造前の文言に従って責任を負うべき振出人である上告人との関係においては無効というべきである。

そうすると、本件各手形を有効とした原審の判断には、法令の解釈適用を誤った違法があるというべきであり、右違法が判決に影響を及ぼすことは明らかである。この点の違法をいう論旨には理由があり、原判決は破棄を免れない。そして、以上に述べたところからすれば、本件各手形金の支払を求める被上告人の本訴請求は理由がなく、これを棄却した第一審判決は結論において正当であるから、被上告人の控訴を棄却すべきである。」

### 〔評釈〕賛成

一、本件は、手形書換における手残り手形の満期を変造し振出日を補充した結果、変造前の満期が振出日より前になった場合の手形の有効性が問題になったものである。本件の第一審・控訴審では、手形書換の抗弁の性質や期限後裏書にあたるかが問題となったが、この点についてはほぼ解決したといえ、最高裁では専ら振出日前の満期の記載がある手形の有効性が争われた。そのため、本評釈においてもこの問題についてのみ検討を加えることとする。

### 二、学説

振出日前の満期の記載がある手形の有効性については、そもそも確定日払手形において振出日が手形要件といえ

るかという問題とからんで古くから争われていたが、最高裁昭和四一年一〇月一三日第一小法廷判決、昭和三九年（オ）第九六〇号、民集二〇巻八号一六三二頁が確定日払手形においても振出日は手形要件であると判示するにいたって、問題は専ら前者の点に移っていった。

1、学説は無効説が通説であるといえる（伊沢孝平・手形法・小切手法三二五頁、石井照久・手形法・小切手法中巻一七四頁、大隅健一郎・新版手形法・小切手法講義八二頁、鈴木・大隅・手形法・小切手法講座第四巻六四頁以下（大塚市助）、倉沢康一郎「判批」法研四五巻九号一三二頁、鈴木・大隅前掲第二巻一二頁以下（龍田節）、田中・川村・新版手形・小切手法四全訂版一五五頁（田中誠二）、福瀧博之・私法判例リマックス一九九五下二二頁以下）。その理由とするところは、①手形の満期の記載は不能な日であつてはならないこと、②振出日と支払期日は一個の意思表示の内容をなすものであること、などがあげられる。

2、これに対し、有効説も有力である（鈴木竹雄・手形法・小切手法（新版）一九一頁以下、後藤純一・要論手形小切手法二版四〇頁、高窪利一・手形・小切手法論一九頁、石原俊一「商事判例研究」ジュリスト四一三号二〇一頁以下、中西正明・演習商法・手形・小切手法一七七頁以下、平出慶道・手形法小切手法三〇一頁以下）。その理由としては、①確定日払手形に振出日の日付を記載させる意味がないこと、②各要件が一応具備されている以上、各記載間の論理関係にまで細かく注意させることが無理な要求であること、③法は満期日として振出日より後の日を記載すべきことを要求していないこと、などをあげる。

3、また、記載された振出日と満期の関係が逆転しているかどうかにかかわらず、現実に手形が振出された日を基準に手形の有効性を決する見解もある（現実振出日基準説）。この見解は手形が現実に流通可能であつたかを重視するものであり、この現実の流通可能性をどの程度要求するかに応じて二つの考え方に分類できる。

（一）第一に、手形は現実に振出されたときから手形に記載された満期まで流通するものと考えれば、現実の

振出日が記載された満期より過去であればよいとする考えになる（A説）。ただ、学説の中には現実には現実にこの立場を表明するものは存在しない。

（二）第二に、現実の流通可能性を広く認めて、現実の振出日が満期より過去になっていても、それが満期から三年以内であれば少なくとも振出人には支払呈示可能であるとして、手形を有効とする見解がある（B説、田辺光政・判例評論四二七号六四頁以下、松丸伸一郎・判例タイムズ八八二号二二頁以下）。満期が現実の振出日より三年も前にされるということは現実には余り考えにくいといえるから、この見解の結論は有効説を採ったのとはほとんど変わらないといえる。

4、振出日前の満期の記載がある手形の事例を、（イ）満期ないし振出日を誤って記載した結果、両記載の時的関係が逆転したもの（以下では「誤記事例」と呼ぶ）と、（ロ）本件のように満期変造と振出日補充をした結果、変造前の満期が振出日より前の日になったもの（以下では「変造事例」と呼ぶ）に分けた上で、誤記事例については無効とするとしても、変造事例に関しては有効と考えるべきとする誤記・変造二分説も有力である（深見芳文「商事法判例研究」商事法務六一三号一一以下、同「基本手形の記載事項についての一考察」（二）大分大学経済論集一五巻四号三三頁以下、五号七九頁以下、三原園子「商事判例研究」早稲田法学七一卷三三九頁以下。江頭憲治郎「商事判例研究」ジュリスト五一五号一三四頁以下も誤記事例については明言を避けつつも変造事例については有効とすべきとする）。すなわち、①手形法六九条は、原文言自体が手形面上に顕現することまで規定するものではないこと、②変造前満期に対応する振出日は白地であること、③現実に流通することが可能であったこと、などをあげる。この見解は誤記事例について無効とする理由を、手形が実際に流通できないという点に求めるものが多い。

5、以上のような説とは全く別の方法でこの問題を解決しようとする見解もある。すなわち、手形の記載を反証により読み替えたり、補充解釈をしたりして、手形上の記載相互の矛盾をなくし、手形を有効なものとする見解で

ある（菅野佳夫「銀行実務と民事裁判」判例タイムズ八五五号九頁以下）。

### 三、判例

1、まず、満期が振出日より前の日である手形の効力に関する判例について、戦前の判例としては、有効説に従ったと思われるものとして、東京控訴院昭和八年六月二七日第七民事部判決、昭和八年（ネ）第五五号があったが、大審院昭和九年七月三日民事第二部判決、昭和八年（オ）三一七七号は無効説を採用した。

2、次に、戦後の判例については、大きく分けると誤記事例に関するものと変造事例に関するものとに分けられる。

（一）誤記事例の判例としては、①飯塚簡裁昭和三八年七月二二日判決昭和三八年（ハ）一〇四号、②東京地裁昭和四〇年九月七日民事第四部判決、昭和四〇年（手ワ）一五七六号、③大阪地裁昭和四一年六月一四日民事第一〇部判決、昭和三九年（ワ）二八二二号、④東京高裁昭和五三年九月四日民事第九部判決、昭和五三年（ネ）八四四号がある。いずれの判例も振出人を被告とするものである。

（一）誤記の内容に関しては、①②③の判例が満期の年号を誤って振出日より前の日付にした事例であり、振出日を誤って満期より後の日付としたのは④の事例のみである。なお、学説の中には、(イ)満期が手形の記載上の振出日より前になった場合と、(ロ)満期が現実の振出日より前になった場合というように分類するものが多い（深見前掲論集一五卷四号三三頁、田辺前掲六七頁、福瀧前掲一二三頁、松丸前掲二二三頁）。実際上は、(イ)は振出日を誤った事例、(ロ)は満期を誤った事例にほぼ対応するものであるといえよう。ただ、この分類では現実に問題となる事例を的確に把握できないおそれがあるため、本評釈ではかかる分類を用いなかった。

以上の判例のうち、①③が無効説を採り、②④が有効説を採っている。

（二）ただ、①の判例は無効説を採りつつ、補充解釈によって手形は有効としている。

(判例①) 「支払期日は手形の呈示支払等の基準となる日であるから、不能の日であつてはならず振出日より前の日を支払期日として記載した手形は一般にこれを無効と解すべきである。しかしながら、振出人としては振出日より後の日を支払期日として記載する意思であつたのが、不注意で振出日より前の日を支払期日として記載してしまつたことが他の資料から明らかな場合には、振出人と受取人との間では振出人の真意に従つて右記載を補充解釈し手形を有効なものとして取扱う余地もあるものと解する。」(飯塚簡裁昭和三八年七月二二日判決昭和三八年(ハ)一〇四号)

(3) また、④の判例は、通常の有効説とは異なる理由付けを展開している。

(判例④) 「満期が現実に振出された日より過去の日附となつていれば格別、それ以後の日附であるならば、呈示、支払が不能になるということとはあり得ない。…次に不合理との主張についてであるが、成程本件の如き手形は一見如何にも不合理である。しかし合理的に解釈するならば、本件の手形にあっては、振出日の記載が誤記であるとするのが自然であり、前期のように本件手形の満期はいずれも呈示可能な日であつたことからして、その現実に振出された日は右満期より以前の日であることが明らかであり、…(本件記載は)誤記であると認めて差支えない。してみれば本件各手形は結局においてなんらその手形要件において欠けるところはないことに帰し、有効であるというべきである。」(東京高裁昭和五三年九月四日民事第九部判決、昭和五三年(ネ)八四四号)

この判旨をみると、現実に振り出された日が満期より過去であることをあげていることから、現実振出日基準説

のA説のようにも見えるが、他方で、誤記であることが明白であるという点をあげていることからすると、補充解釈とみることも可能であり、いずれの立場を採用しているのかははっきりしない。

（4）これに対し、②③の判例は、有効・無効という点では異なるものの、手形の本質から補充解釈の可能性を否定する点では一致する。

（判例②） 「本件手形：の満期はその振出日より前の日付となっているが、本件手形の如き確定日払手形の振出日は形式的にのみその記載が要求されるものであって、その記載の実質的な必要性は存在しないものと考えられる。したがって、形式的にその記載がありさえすれば満期より後の日付であっても特段両日付の關係が不合理であることを理由に当該手形を無効とすべきいわけではないものと解するのが相当である。原告は右手形の満期の記載は昭和四〇年一月一五日の誤記と主張するが、手形外の事実を調べて満期の誤記を認定し、真実記載されるべきであった日付に補充訂正することは、手形の性質上許されないばかりか、満期と振出日の日付關係如何が前記のとおり手形の無効をきたすことがない場合であれば必要のないことである。」（東京地裁昭和四〇年九月七日民事第四部判決、昭和四〇年（手ワ）一五七六号）

（判例③） 「：右証券の記載によれば振出日が昭和三六年八月一日であるのに満期がそれより前の同年五月一日となっているのであるが、このような手形の呈示や支払が不可能の日を満期として記載した手形は無効といわなければならない。原告は右手形の満期は本来「昭和三七年五月一日」とあるべきを誤記したものであると主張しているが、かりに右主張事実が真実であるとしても、こうした手形面にあらわれぬ事情を加えて手形の記載内容ないし手形行為を解釈することは手形の文言証券たる性質上もとより許さるべきでない。」（大阪地裁昭和四



一年六月一四日民事第一〇部判決、昭和三九年（ワ）二八二一号）

（5） 以上のようにみてみると、判例は有効説をとるものと無効説をとるものがそれぞれ二つづつあるが、それぞれについて補充解釈に肯定的な考えをするものと否定的な考えをするものにわかれるため、結局どれ一つとして同じ法律構成をとるものがないということがいえる。

（二） 次に、変造事例の判例に関しては本件最判の原審たる大阪高裁平成五年一月一九日民事第三部判決、平成五年（ネ）第七四一号をのぞいて、すべてが無効説を採っている。すなわち、融通手形を振出人に返還しないで満期を変造し、振出日を補充してさらに裏書譲渡した事例として、⑤京都地裁昭和三八年八月二二日判決、昭和三五（ワ）第六七四号、⑥大阪高裁昭和四四年一月一七日第一民事部判決、昭和四二年（ネ）第一七三〇号、昭和四四年（ネ）第三六七号がある。

（判例⑤） 「被告等は、いずれも手形文言の変造の場合の変造前の署名者であるから、原文言に従って責任を負うべきところ、原文言及び適式に補充せられた文言によれば、本件手形は、振出日を昭和三五年三月六日とし満期を同年二月二〇日とするものとなる。そうして、このような振出日より前の日を満期とする約束手形は無効であるから、被告等は振出人としても、償還義務者として責を負うべきいわれはない。」（京都地裁昭和三八年八月二二日判決、昭和三五（ワ）第六七四号）

（判例⑥） 「確定日払の場合でも振出日を手形要件と解すべき以上、かかる不合理な手形を無効とすべきことは、当初よりこのように記載された場合と後に振出日または満期日が補充された結果かかる外観を生じた場合とでその

理を異にする訳ではない：」（大阪高裁昭和四四年一月一七日第一民事部判決、昭和四二年（ネ）第一七三〇号、昭和四四年（ネ）第三六七号）

このように変造事例においては手形を無効にするという結論を採っている判例が多い。

（三）また、両者の中間的事例といえるものとして、⑦東京高裁昭和六一年二月一九日第一二民事部判決、昭和五八年（ネ）第一五五五号がある。これは、手形振出時に満期を誤って振出日より前の日付で記載したが、手形の満期はその後何者かにより振出日後の日付に変造されたというもので、判例は無効説を採った。

（判例⑦）「ところで、本件手形のように、支払期日（満期日）が現実には振出された日より過去の日付に記載されているような手形は、当該手形の呈示及び支払を不可能ならしめるものであるから無効と解するほかなく、さらに、約束手形の支払期日が変造された場合においては、振出人は原文言（変造前の文言）にしたがって責を負うにとどまるものであることからすれば、：（振出人）は、本件約束手形につき支払義務はないといわざるをえないのである。」（東京高裁昭和六一年二月一九日第一二民事部判決、昭和五八年（ネ）第一五五五号）

#### 四、検討

##### 1、有効説の検討

###### （一）具体的妥当性

（1）有効説と無効説の対立点は、振出日の記載をどれだけ重視するかというところにあるのだが、これは手形法に対する理念の違いから発生しているといえる。すなわち、無効説は、手形が権利流通のための法的技術で

あること、そのために厳格要式性・文言証券性が要求されていることを重視する。かかる考え方からすると振出日といえどもその記載を軽視することはできず、その内容是不合理であつてはならないということになる。これに対し、有効説はより柔軟に手形の当事者相互の利害調整を重視しているように見える。すなわち、手形要件はあくまで手形当事者のためのものであり、そのためだけに要求されるものである。しかし、振出日は実際上の重要性はそれほど意味を持っていない以上、この記載を厳格に要求することは、無意味であり、具体的取引において当事者の利益調整がうまく図れなくなる。そこで、振出日の記載について、あまり厳格性を要求しないで当事者の利益調整を図るべきだとしているようである。

しかし、本当にそうなのであろうか。有効説は具体的事例で当事者の利害を適切に調整できていないのではない。この点を明らかにするため、誤記事例と変造事例に分けて検討を加える。

## (2) 誤記事例について

まず、注意しておかなければならないのは、有効説のいう手形の有効化の方法である。すなわち、有効説は満期を有効視することにより、いいかえれば振出日を無視することにより手形を有効とするが、実は、手形を有効とする方法は何もこの方法に限られない。というのも、満期の記載を無視し、満期が存在しない一覽払手形と見做す考えや（現に同種の事件においてドイツ連邦最高裁（後述）はこの方法を検討している）、補充解釈のように誤っている記載の方を訂正するという考えも存在するからである。

そして、誤記事例で通常誤つて記載されるのは満期の日付であるという点にも注意しておく必要がある（誤記事例の前記四判例のうち三つが満期を誤つた事例である）。誰でも今が何年かぐらひはよく認識しているであろうから、振出日を誤るということはあまり考えにくいといえる。これに対して、例えば、手形を二月に振り出し翌年一月に支払うという場合に、あやまって満期の年号を振出しの年と同じ年号にするとすることは、考えられないことで

はない（判例②はこのような事案であった）。このような事例において振り出された手形はすでに満期が過去のものとなっている。

このような手形の所持人を保護するためには、振出日を無視して手形を有効とすることでは不十分である。有効説は所持人の保護を第一に考えているようであるが、手形の満期はすでに過去のものとなっているので、所持人は満期に支払呈示することができない手形を取得したことになる遡求権保全もすることができない。また、振出人の側からしても、このような満期を予定して手形を振り出したわけではなく、この解釈は振出人の意思に反するものである。

これに対しては、有効説では最適な解決とはいえないかもしれないが、だからといって手形を無効とするよりはましだという批判がありえよう。現実振出日基準説のB説を主張する田辺前掲六八頁は、「現実に振り出された日より過去の日が満期日として記載され、かつその満期日を基準にした支払呈示期間がすでに経過している場合でも、呈示・支払につき不能な満期と解すべきではない。ただし、その満期日から三年以内であれば、所持人は手形の主債務者に対して呈示し支払いを求めることができるからである。」と述べる。

しかし、有効説は所持人を過度に保護しているといえる。有効説はその理由として、①振出日は意味がないこと、②各記載間の論理関係にまで細かく注意させることが無理な要求であること、などをあげていた。しかし、満期の誤記事例においては満期の記載に誤りがあるのである。受取人は、振出しのとき、支払地や振出人の記載と同じように満期の記載が正しいかを確認するはずであり、確認すべきである。ここで、満期が過去の記載になっているのに気づかない受取人はもはや保護に値しないといえる。もし、かかる場合でも所持人を保護して手形を有効とするならば、振出人欄や支払地欄などの記載、さらには金額欄の記載に問題があっても手形を有効とすべきということになり、手形要件をおよそ無意味なものとする虞が生じる。やはり、ここまでして所持人を保護するのはいき

すぎであるといえよう。

以上のように考えると、必ずしも有効説が具体的妥当性を持つとはいえないということがいえる。具体的妥当性を追求するためには補充解釈説によって本来意図していた満期に読み替える必要がある。しかし、後で述べるように、補充解釈説は手形外觀解釈の原則とまさに対立するものであり採り得る説とはいえない。

### (3) 変造事例について

次に、変造事例においては多くの判例がそうであるように、手形を無効とし、所持人からの請求を否定するのが妥当である。自分の預かり知らぬところで変造され再び流通におかれることになった振出人の犠牲の下に、所持人を保護する必要はない。所持人の保護は、変造に関する権利外觀法理の適用ないし手形法一〇条の類推解釈で十分可能である。すなわち、振出人が変造されやすい手形を作成した過失により変造の機会を与えた場合には、権利外觀法理若しくは禁反言の法理に基づき、あるいは手形法一〇条を準用しまたは類推適用することにより、変造の事実につき悪意・重過失なく手形を取得した者に対しては、変造後の文言によって手形上の責任を負わなくてはならないとの見解が支配的であり（鈴木竹雄「手形の変造偽造」判例手形法小切手法一三五頁、大隅健一郎・注釈手形法小切手法一二三頁、三八七頁、平出前掲二二八頁、木内宜彦・手形法小切手法「第二版」一九三頁、前田庸・手形法小切手法入門一五四頁、ちなみに、本件では、訴外Aは、資金繰りに窮して常習的に手形変造を行っていたようであり、振出人によりチェックライターで記入されていた本件手形の満期につき、巧妙な変造を加えたものであって、上記理論によっても振出人の責任を肯定することは困難であった）、本件ではこの理論の適用が可能である。かかる変造事例において、無効説以外の見解は振出人の帰責任や所持人の主観を考慮することなく、常に所持人からの請求を認めることになるが、これは妥当ではないであろう。

これに対しては、変造事例において日付の逆転が生じるのは偶然的なことであって、確かに変造は是認されるべ

きではないだとしても、かかる偶然的現象をもって手形を無効とするのは妥当でないとの批判もあろう。

しかし、変造事例において日付の逆転が生じるのは何も偶然的なことではない。変造事例においては、融通手形や手残り手形など一旦流通におかれた満期の経過した手形の満期を再び変造して流通させることが通常である。ということは、変造前の満期は再び手形が流通におかれる日より前であることが通常であり、これは偶然的なこととはいえないであろう。

（４）このように見てみると、振出日前の満期の記載がある手形はむしろ無効と解すべき場合が多いのであり、有効説がそれほど具体的事例において妥当な解決をしているとはいえないことがわかるであろう。具体的事例において、妥当な解決をするには個別具体的な利益の調整が必要なのであり、それをしないでただ手形を有効としてみても、かえって無効説より不当な事態を生じさせることになるのである。

## （二）法理論面

有効説は、確定日払手形における振出日の役割を軽視している。しかし、振出日の軽視は手形の信用証券としての役割を軽視することに他ならないのであり、有効説はこの点を安易に考えているといえる。この点に関して、ドイツ連邦最高裁判決（BGH, Urteil v. 20. 10. 1969, BGHZ53, 11, 1270, 550）が示唆を与える。同判決は振出日前の満期の記載がある手形の効力について無効説を採っているが、その理由として、まず、同様の問題について無効の判断を示したライヒ裁判所（RG, Urt. v. 19. September 1908, RGZ69, 205）がその理由としてあげる「そのような手形は『振出人の意思における不可能性』を含む」という部分を引用した上で次の様に述べる。

「短期の信用証券としての経済的意義を持つ手形の重要な特質にとって流通可能性は欠くべからざるものである。この流通可能性のために重要なのは手形を裏書によって譲渡できることなのである（手形法一条）。手形取引

における手形本来の特色は、裏書により生み出される手形上の権利の簡易な譲渡可能性、裏書の担保的・資格授与的効力（手形法一四条ないし一六条）及びこれと結びつく善意者保護があつて初めて与えられる。本件のように振出日が満期後かなりの時間が経っているような手形は、かかる機能をはじめから果たすことができない。というのも、そのような手形は手形法三八条一項の期間内に支払呈示することができないのである。」

「手形は、取引においてその任務を果す場合、それ自体何人にとつても即座に理解でき、明確なものでなければならぬ。確かに、満期後の振出日の手形は、実際のところ満期は将来になつて到来するにもかかわらず、すでに満期が到来したかのように履行することを望んでいると解釈することもできる。しかし、この解釈は手形解釈上必要とされるほど文面上明確でもなく、疑いなく理解できるものでもない。手違いというものも考え得るのである。」

すなわち、手形が信用証券としての使命を全うするには、流通が可能で、かつ、何人にも理解できるようのもでなければならぬとするのである。このような手形の本質を考えず、振出日に意味がないことのみ主張する有効説は説得力を欠くといえる。

## 2、現実振出日基準説の検討

このドイツ判例の述べる流通可能性という点は、現実振出日基準説の理由となつてゐる。つまり、手形に記載された満期まで現実に通が可能であつた以上、手形の機能は果たしているのだから、手形を有効としても何ら問題はないといふのである。

（一）しかし、現実振出日基準説によれば、現実の流通可能性のある変造事例を有効としてしまふことになり、具体的妥当性の面で問題がある。特に、B説は具体的妥当性の面では有効説に対する批判がほぼそのままではま

る。

(二) 次に、現実振出日基準説のうちA説は、手形の有効性について、画一的判断ができなくなるおそれがあるという点で問題がある。現実振出日基準説によれば、記載された振出日と満期の関係が逆転していようとなかうと、流通が現実可能であった場合に限り手形を有効とすることになる。すなわち、現実振出日基準説のA説によれば、手形取得者は、手形を取得した時点で満期が未到来であれば手形は有効と判断して良いが（実際に流通可能といえる）、満期が到来している手形であった場合には、実際に流通可能であったのか判断できないことになる。このような、手形取得者にとって複雑な判断が要求されることになるのでは、権利流通のための法技術としての手形の機能が阻害されるおそれがあり、法解釈として妥当でない。

(三) これに加えて、現実振出日基準説はその理論的根拠である流通可能性という面でも問題がある。確かに、ドイツの連邦最高裁判決がいうように、手形にとって流通可能性は必要不可欠のものである。しかし、だからといって現実に手形が流通できている必要はなく、逆に現実の流通ができればそれだけで十分というものでもない。すなわちここで述べている流通可能性というのは、現実に手形が流通したことではなく、手形行為として流通可能な手形を発行する旨の意思表示をしたのかということなのである。法が現実の流通可能性を常に要求していないということは、指図禁止手形を認めていることから判明する（手形法一条二項、七七条一項一号）。現実振出日基準説は現実の振出日から手形上の満期まで手形が実際に流通可能であればよいとするが、これは流通可能性の意味の捕らえかたに問題がある見解といえる。

なお、原審の判決は、記載された振出日が満期より過去のものとなっても、支払呈示期間中に記載された振出日が存在すれば手形は有効とする（前記大阪高裁平成五年一月一九日判決）。かかる場合はなお流通可能性があると考えるのであろうが、支払呈示期間は支払呈示の便宜のために設けられたものであり、本来の流通を予定してい



るものではなく妥当でない。

### 3、誤記・変造二分説の検討

(一) 現実振出日基準説という流通可能性という点は、誤記・変造二分説の理由の一つともなっている。

誤記・変造二分説に、現実振出日基準説のA説のように画一的判断ができなくなるという批判はあたらない。手形取得者は、満期と振出日の時的関係が逆転している手形を入手した場合、かかる手形を無効と判断すればよいのである。しかし、変造事例において手形を有効としてしまうこと及び現実の流通可能性を根拠とすることに対する批判は誤記・変造二分説にもそのまま妥当する。

(二) また、誤記・変造二分説は、手形法六九条は、原文言自体が手形面上に顕現することまで規定するものではないという理由を挙げる。

確かに、最高裁も受取人欄の変造の場合における裏書の連続の判断において、同条は「手形面上、原文言の記載が依然として現実に残存しているものとみなす趣旨ではない」と判示している（最高裁昭和四九年二月二十四日第三小法廷判決、昭和四八年（オ）第九三一号）。

しかし、これはあくまで裏書の連続という形式的判断の場合での話であり、手形行為という書面を通じた意思表示の効力の話とは同一視できない。振出人が適切な手形行為をしたといえるかという場面において、自己が記載した文言通りの手形行為の内容を主張できるというのは当然であろう。

(三) さらに、誤記・変造二分説は、変造前満期に対応する振出日は白地であることを主張する。

これに対しては、前述のドイツ最高裁判決が「白地手形はその補充によって初めから補充された形式を有しており、振出日に手形金請求権が発生していたかのように扱われるべきである」という判断をしている点が示唆を与えている。白地手形及びその補充の法的性質については争いがあるが、少なくとも変造の理論とはかなり性質を異にする。

ものであるといえる。というのも、変造は変造前の当事者と変造後の当事者間の対立を解決するための法理論であるのに対し、白地の補充は振出人の意思に基づくものであり、補充者と振出人の対立は存在しないのである。したがって、補充の有無と変造の有無は別個に考えるべきであり、満期変造前に振出日が白地であったとしても、振出日を變造前満期に対応させて白地と見做す必要はないと考える。

（四） 以上のように、誤記・變造二分説にも問題がありこれを採用すべきとは認められない。

#### 4、補充解釈説の検討

前述のごとく、補充解釈説は手形外觀解釈の原則と抵触する。

これに対し、菅野教授は、振出日の記載につき、「実際の振出人が何人であるか、あるいは振出人の能力、代理人の代理権、代表者の代表権の有無等は手形面に記載された振出しの日付の日時を基準としてではなく、実際に手形が振り出された日時を基準としてこれを決定すべき」とする東京高裁昭和五一年五月二七日民事第一六部判決、昭和五〇年（ネ）二五〇〇号をあげたうえで、手形外觀解釈の原則も推定の一般的効力を排除しない（反証を許す）と主張する（菅野前掲一一頁）。

確かに、振出人の能力、代理権の有無など手形意思表示の前提条件の判断については現実の振出日を基準とすべきといえる。しかし、そのことと手形外觀解釈の原則は別個の問題である。手形外觀解釈は手形意思表示の解釈についての原則であり、この意思表示の前提条件たる振出人の能力、代理権の有無の判断といった事実上の問題とは次元を異にするからである。

とすると、手形意思表示としてどのような振出日の意思を表示したのかを判断する際には、依然として外觀解釈が妥当するのであり、補充解釈は外觀解釈に反するものであるといえる以上、補充解釈説はとりえるものではない。

## 5、無効説の検討

(一) 以上のように、無効説以外の見解は問題が多いということがいえる。では、無効説は妥当といえるのであろうか。無効説は、その理由として、振出日と支払期日は一個の意思表示の内容をなすものであることをあげる。

また、本件最高裁判決は、その結論に至る過程で次のように述べる。すなわち、①「手形要件は、基本手形の成立要件として手形行為の内容を成すものである」とし、②「手形の文言証券としての性質上、手形要件の成否ないし適式性については、手形上の記載のみによって判断すべき」とした上で、③「手形要件の記載がそれ自体として不能なものであるかあるいは各手形要件相互の関係において矛盾するものであることが明白な場合には、そのような手形は無効である」と規範定立する。そしてその上で、本件事例へのあてはめとして、④「確定日払の約束手形における振出日についても、これを手形要件と解すべき」と述べて、本件手形を無効とするのである。判旨の①及び④の部分が、振出日が他の手形要件と共に全体として手形意思表示の内容をなすということの意味していることは明らかであろう。

(二) では、このように振出日を手形意思表示の内容とする理由付けには合理性があるといえるのであろうか。

従来、振出日が手形意思表示の内容を構成するかという問題は、振出日の記載が真実に適合しない場合の手形の効力を検討する際に論じられてきた。すなわち、学説の多くは、振出日の記載が事実適合しなくともこれによって手形は無効とはならないとするが、学説の中に、その理由を、振出日の記載は単なる事実の記載ではなくて、他的手形要件と共に全体として手形債務負担の意思表示であることに求めるものがある（鈴木前掲一九頁、田辺光政最新手形小切手法「改訂版」四一頁）。かかる見解に対しては、確定日払手形の振出日はそれによって何らの法的効果も決定されないとの批判がある（上柳克郎「手形の文言性」鈴木・大隅前掲講座第一巻六九頁、津田利治、判例百選

「新版」一四八頁）が、田辺前掲四二頁は、「これらの理由を振出日は手形要件でないとする根拠として挙げるのであればともかく、法は振出日を手形要件としているのであり、振出日も手形行為の法定要素の一つと解すべきである」と反論している。手形意思表示というものは各手形要件が一体となって手形債務発生という法律効果を発生させるものであり、個々の手形要件が何らかの法律効果に直結していないからといって、これが意思表示の内容にならないという訳ではない。よって、振出日の記載も意思表示の一内容であり、本件判旨の④が示すところは妥当といえる。

（三）ただ、このように振出日が手形意思表示の内容とすることで当然に無効説が導き出せるわけではない。現に、田辺教授、鈴木教授は振出日が手形意思表示の内容をなすとしつつ、有効説を採っている。では、本件判旨の他の部分に問題があるというのであろうか。

この点、判旨は、①及び②でそれぞれ手形要件が手形行為の内容をなすこと、及び、手形の文言証券性から手形の外觀解釈が要求されることを指摘した上で、③で手形要件相互の矛盾は手形を無効とするという。では、手形要件の相互の矛盾は手形を無効に導くのであろうか。

思うに、振出日も他の手形要件と全体として手形意思表示の内容になると述べたが、ここで重要なのは「全体として」というところである。個々の手形要件は、それぞれが別個に法律効果を発生させるわけではない。あくまで全体として、手形債務発生という法律効果を生じさせるのである。だからこそ、その一つが欠けても全体として手形振出行為は無効となるのである。このように手形要件が全体として意思表示の内容となり法律効果を発生させるものであるなら、その判断もあくまで全体として行うべきであらう。そこで、手形要件の判断においては各要件が矛盾することは許されないということがいえる。現に、鈴木教授は、絶対的な手形要件である支払地の記載と任意的な手形要件である支払場所の記載が矛盾する場合、支払場所の記載を無効として手形自体を有効とするが（鈴木

前掲二〇五頁）、これは手形要件の判断を全体として行っていることに他ならない。このように考えると、振出日が手形要件であり、手形意思表示の一内容であると考える限り、その記載の矛盾は手形を無効とすることになるだろう。

よって、無効説の根拠は正当であり、私見としては誤記事例・変造事例を通じて無効説が妥当であると考える。本件判旨は無効の理由付けを論理的に展開させたものであり、妥当なものであるといえる。

## 五、結語

最高裁判決は変造事例に関するものであるが、本判決が誤記事例をも射程に入れたものであることは、その理由付けからして明らかであるといえよう。今後は、判例が、誤記事例・変造事例それぞれにおいて例外的に所持人保護の可能性を認めていくのか、認めるとすればどのような法律構成を採るのが注目されるといえよう。

（伊藤 毅）